

令和3年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)			令和2年度(千円)	歳入収支比率		
市町村名	大田原市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	33,833,531	44,107,933	経常収支比率	89.2	(94.9)	96.4	
					首都	○	歳入歳出差引	3,158,207	1,332,589	(※1)	(101.1)			
人口	令和2年国調(人)	72,087	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	75,590	105,500	標準財政規模	19,693,537	19,118,343			
	平成27年国調(人)	75,457		近畿	×	実質収支	3,082,617	1,227,089	財政力指数	0.64	0.65			
	増減率(%)	-4.5		単年度収支	1,855,528	430,251	公債費負担比率	14.2	13.7					
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	70,194	第1次	過疎	×	積立金	300,010	300,010	健全化判断比率	-	-			
	うち日本人(人)	69,086		低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	令和03.01.01(人)	70,482	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	300,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	69,355		基礎財政収入額	9,731,063	10,156,501	資金不足比率(※4)	51.9	64.9					
	増減率(%)	-0.4	第3次	基礎財政需要額	15,850,143	15,389,103	標準税収入額等	12,320,047	12,888,814	実質公債費比率	6.0	6.4		
	うち日本人(人)	-0.4		経常経費充当一般財源等	18,430,787	18,479,133		将来負担比率	64.9		64.9			
	面積(km ²)	354.36		面積	56.0	54.4	歳入一般財源等	25,338,906	24,881,924					
人口密度(人/km ²)	203													
世帯数(世帯)	29,792													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,861,212	32,380,369			
	市区町村長	1	7,760	一般職員等(※6)	一般職員	491	1,543,704	3,144	うち公的資金	23,339,076	23,627,038			
	副市区町村長	2	6,080		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	15,896,554	17,349,913			
	教育長	1	5,480		うち技能労務職員	30	91,920	3,064	債務負担行為額(支出予定額)	3,543,476	4,464,095			
	議会議長	1	5,000		教育公務員	8	30,856	3,857	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,350		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	661,945	661,938			
	議会議員	19	4,060		合計	499	1,574,560	3,155	財政調整基金	1,313,717	1,013,707			
						ラスパイレシ指数			99.4	積立金現在高	354,910	11,910		
										減債基金	1,630,318	1,340,822		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業費特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 那須地区広域事務組合(一般会計)		(17) 大田原市管理公社						
(2) 子育て支援券特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業会計		(9) 那須地区広域事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)		(18) 那須野が原文化振興財団						
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 那須地区広域事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)		(19) 大田原市農業公社						
						(11) 那須地区広域事務組合(共同一般最終処分場整備事業特別会計)		(20) 大田原まちづくりカンパニー						
						(12) 那須地区消防組合		(21) 大田原ツーリズム						
						(13) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)								
						(14) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)								
						(15) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(16) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	10,809,724	29.2	10,477,925	53.9	普通税	10,461,668	96.8	258,231	
地方譲与税	378,271	1.0	378,271	1.9	法定普通税	10,461,668	96.8	258,231	
利子割交付金	5,011	0.0	5,011	0.0	市町村民税	4,505,374	41.7	258,231	
配当割交付金	51,484	0.1	51,484	0.3	個人均等割	127,184	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	59,461	0.2	59,461	0.3	所得割	3,364,178	31.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	248,635	2.3	41,001	
地方消費税交付金	1,844,229	5.0	1,844,229	9.5	法人税割	765,377	7.1	217,230	
ゴルフ場利用税交付金	56,666	0.2	56,666	0.3	固定資産税	5,157,709	47.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,148,983	47.6	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	263,248	2.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	535,337	5.0	-	
自動車税環境性能割交付金	36,096	0.1	36,096	0.2	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	156,734	0.4	156,734	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	201,555	0.5	195,725	1.0	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	63,522	0.2	63,522	0.3	目的税	348,056	3.2	-	
自動車税減収補填特例交付金	10,599	0.0	10,599	0.1	法定目的税	348,056	3.2	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	3,356	0.0	3,356	0.0	入湯税	16,257	0.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	124,078	0.3	118,248	0.6	事業所税	-	-	-	
地方交付税	7,561,181	20.4	6,125,027	31.5	都市計画税	331,799	3.1	-	
普通交付税	6,125,027	16.6	6,125,027	31.5	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	707,825	1.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	728,329	2.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	21,160,412	57.2	19,386,629	99.8	合計	10,809,724	100.0	258,231	
交通安全対策特別交付金	6,952	0.0	6,952	0.0					
分担金・負担金	212,940	0.6	-	-					
使用料	312,451	0.8	17,785	0.1					
手数料	49,599	0.1	-	-					
国庫支出金	7,647,810	20.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,604,283	7.0	-	-					
財産収入	172,978	0.5	13,954	0.1					
寄附金	236,599	0.6	-	-					
繰入金	263,136	0.7	-	-					
繰越金	1,332,589	3.6	-	-					
諸収入	954,489	2.6	39	0.0					
地方債	2,037,500	5.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,248,400	3.4	-	-					
歳入合計	36,991,738	100.0	19,425,359	100.0					

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	247,005	0.7	-	247,005	
総務費	3,938,350	11.6	51,830	3,367,749	
民生費	12,746,109	37.7	27,019	5,348,948	
衛生費	3,287,208	9.7	31,860	2,721,184	
労働費	40,351	0.1	-	37,314	
農林水産業費	1,151,296	3.4	257,734	650,334	
商工費	1,180,394	3.5	2,365	500,809	
土木費	2,182,568	6.5	1,048,162	1,225,471	
消防費	1,229,039	3.6	11,643	1,219,237	
教育費	4,019,985	11.9	532,373	3,269,078	
災害復旧費	168,811	0.5	-	5,194	
公債費	3,642,415	10.8	-	3,588,376	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,833,531	100.0	1,962,986	22,180,699	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,282,108	51.1	10,178,061	10,078,081	48.7
人件費	4,747,887	14.0	4,457,080	4,443,609	21.5
うち職員給	2,896,481	8.6	2,688,393	-	-
扶助費	8,891,806	26.3	2,132,605	2,046,096	9.9
公債費	3,642,415	10.8	3,588,376	3,588,376	17.4
元利償還金	3,642,415	10.8	3,588,376	3,588,376	17.4
うち元金	3,556,657	10.5	3,502,698	3,502,698	16.9
うち利子	85,758	0.3	85,678	85,678	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,419,626	42.6	11,437,536	8,352,706	40.4
物件費	4,364,818	12.9	3,086,597	2,837,778	13.7
維持補修費	205,226	0.6	185,450	185,450	0.9
補助費等	5,757,157	17.0	5,125,355	3,334,288	16.1
うち一部事務組合負担金	2,693,417	8.0	2,684,329	1,763,422	8.5
繰出金	2,463,477	7.3	2,034,491	1,995,190	9.7
積立金	1,063,077	3.1	1,005,643	-	-
投資・出資金・貸付金	565,871	1.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,131,797	6.3	565,102	-	-
うち人件費	111,606	0.3	111,606	-	-
普通建設事業費	1,962,986	5.8	559,908	-	-
うち補助	1,079,063	3.2	76,494	-	-
うち単独	802,162	2.4	474,952	-	-
災害復旧事業費	168,811	0.5	5,194	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,833,531	100.0	22,180,699	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 栃木県大田原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	36,983	33,847	3,136	3,060	263	30,861	
2 子育て支援券特別会計	25	3	22	22	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

栃木県大田原市

人口	70,194	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,086	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	354.36	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	36,991,738	千円	将来負担比率	51.9	%
歳出総額	33,833,531	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	3,082,617	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	19,693,537	千円			
地方債現在高	30,861,212	千円			

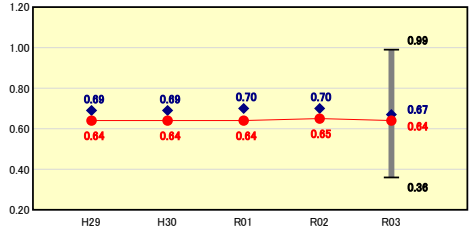


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年度調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 [0.64]

類似団体内順位 3/7 全国平均 0.50 栃木県平均 0.72

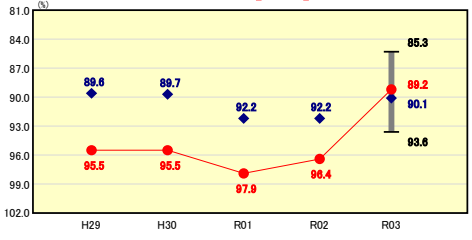


財政力指数の分析圖
 平成20年度の0.77をピークに低下し、平成23年度以降は横ばい状態が続いている。令和3年度は前年度から0.01ポイント減の0.64であり、増加傾向が続く社会保障経費や市債の償還に伴う需要額の高止まりにより、引き続き類似団体平均及び県内平均を下回っている。市税等収納率の向上や市有財産の有効活用、広告事業等による税外収入など、歳入確保対策に積極的に取り組むとともに、第4次定員適正化計画に基づく定員管理、市有施設の統廃合や指定管理者の導入など歳出削減対策に引き続き取り組み財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.2%]

類似団体内順位 4/7 全国平均 88.9 栃木県平均 88.5

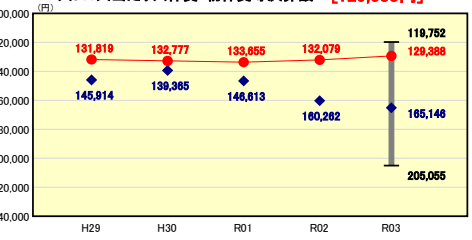


経常収支比率の分析圖
 経常経費について、歳出は職員の地域手当削減等により、人件費が大幅に減少したが、全体では前年度に比べて微減であった。歳入は国県交付金、普通交付税及び臨時財政対策債が大幅に増加したことから、経常収支比率は前年度から7.2ポイント減の89.2%となった。しかし、歳入の増加は新型コロナウイルス感染症に係る国の時限的な措置によるものであり、類似団体平均は下回ったものの、依然として県内平均を上回り財政の硬直化が進んでいることから、市税等収納率の向上などの経常的な収入の確保に取り組むとともに、第4次定員適正化計画に基づく定員管理、市単独補助金の適正化、市有施設の統廃合など経常的な支出の削減にも引き続き取り組み財政の健全化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [129,388円]

類似団体内順位 3/7 全国平均 155,089 栃木県平均 132,342

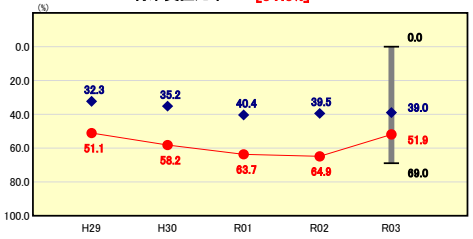


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額について、近年同様に類似団体平均、全国平均を下回った。また、平成22年度決算から財政状況資料集が開始されたが、初めて県内平均を下回ることとなった。主な要因としては、職員の地域手当の削減(令和3年度限り)及び市立保育園民営化に伴う職員派遣等による人件費及び物件費の減が考えられる。人件費については、第4次定員適正化計画に基づく定員管理による抑制、物件費については、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置等による管理費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [51.9%]

類似団体内順位 3/7 全国平均 15.4 栃木県平均 5.5

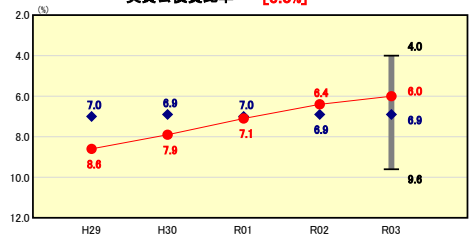


将来負担比率の分析圖
 将来負担比率は、大田原中学校校舎増改築事業の建設事業費のピークが過ぎ、市債発行額及び市債残高が減少したことに伴い、将来負担額が減少したこと等により前年度比13.0ポイント減の51.9%となった。しかし、類似団体平均、県内平均及び全国平均を大きく上回っており、今後は投資的事業の計画的な実施による地方債発行の抑制に取り組むとともに、財政調整基金などの充当可能基金への積立など、充当可能財源の増加を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.0%]

類似団体内順位 3/7 全国平均 5.5 栃木県平均 5.1

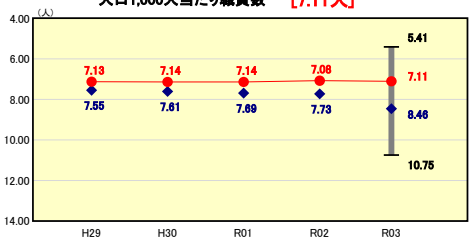


実質公債費比率の分析圖
 実質公債費比率は、大田原中学校校舎増改築事業に係る地方債元金償還が始まったことなどから、令和3年度単年度比率は6.11%と令和2年度単年度比率(5.62%)と比べ0.49ポイント上昇したが、令和3年度の比率として用いる3か年平均は、平成30年度単年度比率(7.89%)との入れ替えにより、前年度に比べ0.4ポイントの減となった。減少傾向ではあるものの、依然として県内平均を上回っているため、引き続き適切な事業実施による事業費の抑制とそれに伴う地方債の発行及び基金等の取崩しの抑制を図り、比率の急激な上昇を抑える。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.11人]

類似団体内順位 2/7 全国平均 8.21 栃木県平均 8.89

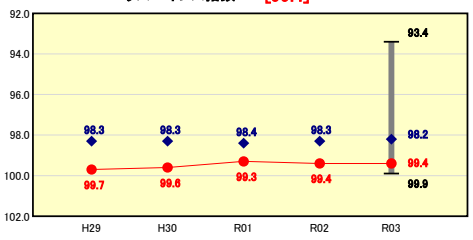


人口1,000人当たり職員数の分析圖
 令和3年度は、類似団体平均及び全国平均を下回る職員数となっているが、県内平均を上回っている。今後は、第4次定員適正化計画に基づく定員管理により職員数を抑制するとともに、事務事業のさらなる見直し、ICTの活用や民間委託の推進などにより、行政サービスの向上にも努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [99.4]

類似団体内順位 4/7 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3



ラスパイレス指数の分析圖
 ラスパイレス指数は99.4であるが、本市は、職員の年齢構成にバラつきがあることや短大卒及び高校卒のラスパイレス指数が高い水準にあるため、依然として類似団体平均を上回っている。今後は、引き続き、定員適正化計画に基づく定員管理を図るとともに、人事評価等の適正な運用に基づく給与査定、各種手当の見直しなどにより、給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

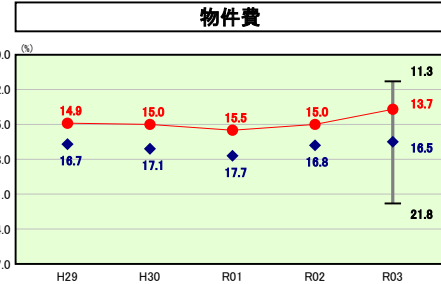
栃木県大田原市

経常収支比率の分析

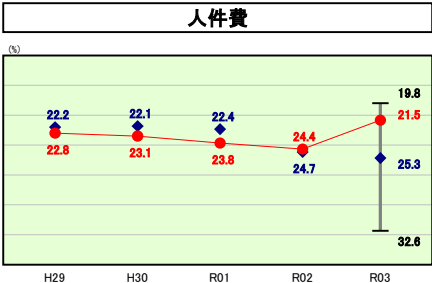
人口	70,194	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,086	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	354.36	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	36,991,738	千円	将来負担比率	51.9	%
歳出総額	33,833,531	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	3,082,617	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	19,693,537	千円			
地方債現在高	30,861,212	千円			



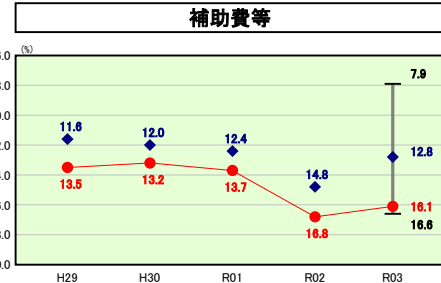
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



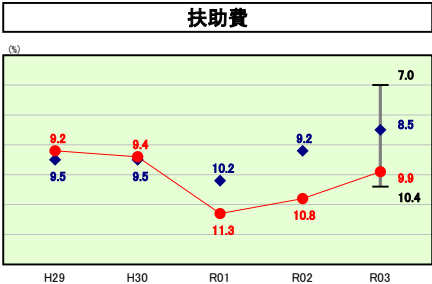
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、令和3年度は、市有施設の休館による管理費の減少、市立保育園の民営化による運営費の減少等により、前年度比1.3ポイント減の13.7%となり、類似団体平均、県内平均及び全国平均を下回った。
 近年、市有施設における民間委託や指定管理者制度の導入による職員人件費から委託料へのシフトなど、物件費が増加傾向にあるため、施設の適正配置などにより管理費の削減を図るなど、物件費の更なる抑制に努める。



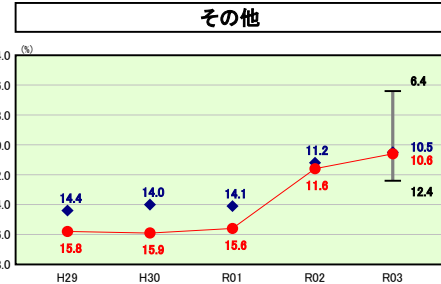
人件費の分析欄
 令和3年度は、職員の地域手当の削減(令和3年度限り)及び市立保育園民営化に伴う職員派遣等により、前年度比2.9ポイント減の21.5%となった。類似団体平均、県内平均及び全国平均を下回っており、今後についても、第4次定員適正化計画に基づく定員管理、時間外勤務の抑制による手当の削減、人事評価に基づく給与査定、民間委託の推進などを継続して実施し、人件費の削減に努める。



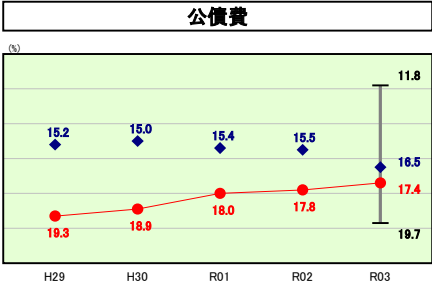
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度比0.7ポイント減の16.1%となったが、金額では前年度から約109,764千円増加している。類似団体内平均、県内平均及び全国平均を上回っており、その主要因は、一部事務組合への負担金、市の出資する法人や各種団体への補助金が多額であることが挙げられる。
 今後、市単独補助金について、公益性や必要性、費用対効果などの観点から検証し、適正化を図るとともに、より一層の削減に努める。



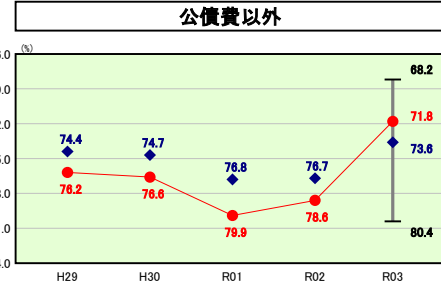
扶助費の分析欄
 扶助費は社会保障費が増加傾向のために経常的な支出は増加したものの、扶助費に係る特定財源(過年度国県支出金)も増加したため、経常経費充当一般財源が減少し、経常収支比率は前年度比0.9ポイント減の9.9%となった。昨年に引き続き類似団体平均を上回っており、今後も社会保障費の更なる増加が予想されるため、引き続き社会情勢などの変化に順応した住民サービスを実施する一方、資格審査等の適正化や、市単独事業の見直しなど扶助費総額の抑制に努める。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、令和2年度に下水道事業が特別会計から公営企業会計に移行したことに伴い繰出金が大幅な減額となった影響により、令和3年度についても類似団体平均は上回ったものの、県内平均及び全国平均を下回った。
 今後も各特別会計において、適正収入の確保や経費の節減をおこない本来の独立採算の原則に沿った運営を行うことで繰出金の抑制を図るとともに安定した事業実施に努める。



公債費の分析欄
 令和3年度は前年度比0.4ポイント減の17.4%であったが、合併後に実施した事業等に伴う合併特例債などの影響により、類似団体平均、県内平均及び全国平均を上回っている。
 今後も、令和元年度まで実施した庁舎復興再整備事業や令和4年度まで実施した大田原中学校校舎改築事業など大規模事業に伴う地方債償還が予定されており、高い水準で推移が予想されるため、事業の優先度、緊急度などを精査し地方債の発行額を最小限に抑え、公債費の抑制に努める。



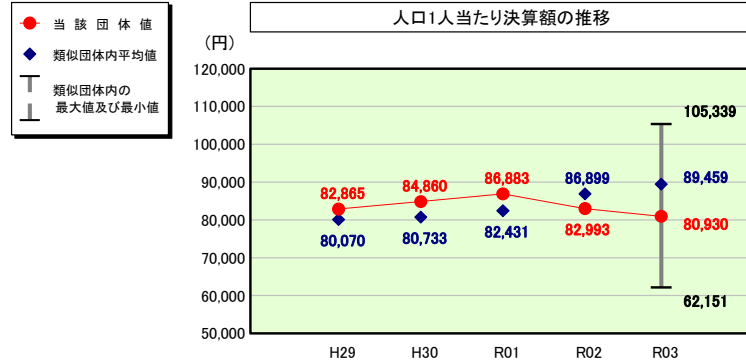
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、前年度比6.8ポイント減の71.8%であり、類似団体平均、県平均及び全国平均を下回った。その要因としては、人件費、物件費、扶助費及び繰出金に係る経常経費充当一般財源の減少が挙げられる。
 例年、扶助費及び補助費等については、類似団体平均等に比べ高い傾向にあるので、扶助費は資格審査の適正化や市単独事業の見直し、補助費等は市単独補助金の適正化を図り、より一層の経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

栃木県大田原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

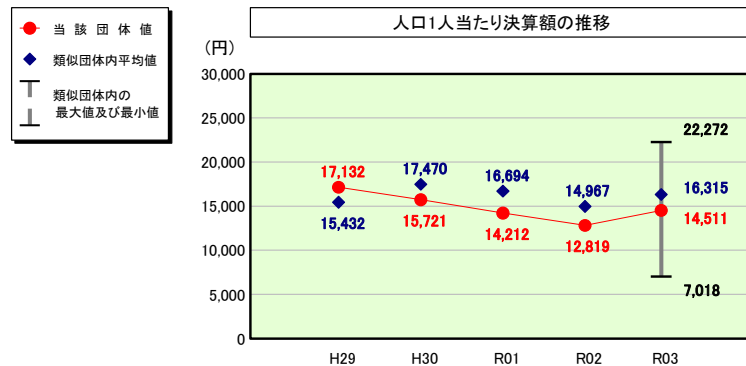
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,747,887	67,639	84,185	▲ 19.7
一部事務組合負担金(補助費等)	886,351	12,627	6,368	98.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,782	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	282,209	4,020	2,067	94.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	111,606	1,590	975	63.1
▲退職金	▲ 347,274	▲ 4,947	▲ 5,919	▲ 16.4
合計	5,680,779	80,930	89,459	▲ 9.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.11	8.46	▲ 1.35
ラスパイレス指数	99.4	98.2	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

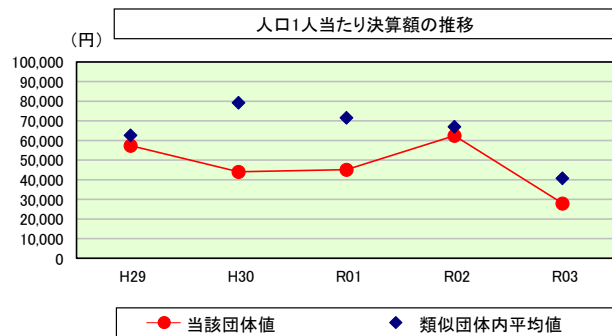


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,642,415	51,891	50,524	2.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	285	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	626,472	8,925	13,044	▲ 31.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	111,855	1,594	1,822	▲ 12.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,300	90	859	▲ 89.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 355,132	▲ 5,059	▲ 4,035	25.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,013,359	▲ 42,929	▲ 46,184	▲ 7.0
合計	1,018,554	14,511	16,315	▲ 11.1

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	4,127,155	57,395	▲ 19.5	62,698	▲ 27.6	8.1
うち単独分	1,436,492	19,977	▲ 37.2	31,973	▲ 28.7	8.5
H30	3,145,742	44,028	▲ 23.3	79,245	26.4	49.7
うち単独分	1,133,013	15,858	▲ 20.6	40,378	26.3	46.9
R01	3,199,919	45,135	2.5	71,604	▲ 9.6	12.1
うち単独分	859,921	12,129	▲ 23.5	45,121	11.7	35.2
R02	4,401,306	62,446	38.4	67,009	▲ 6.4	44.8
うち単独分	2,334,256	33,118	173.0	43,028	▲ 4.6	177.6
R03	1,962,986	27,965	▲ 55.2	40,807	▲ 39.1	16.1
うち単独分	802,162	11,428	▲ 65.5	19,520	▲ 54.6	10.9
過去5年間平均	3,367,422	47,394	▲ 11.4	64,273	▲ 11.3	0.1
うち単独分	1,313,169	18,502	5.2	36,004	▲ 10.0	15.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

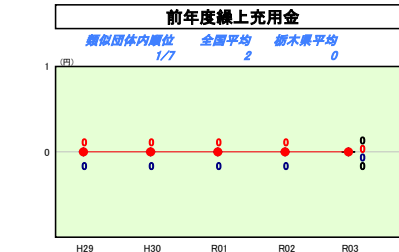
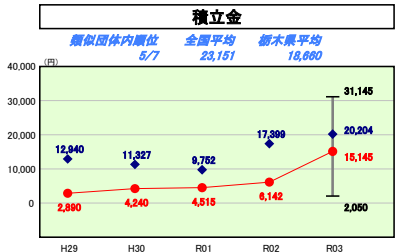
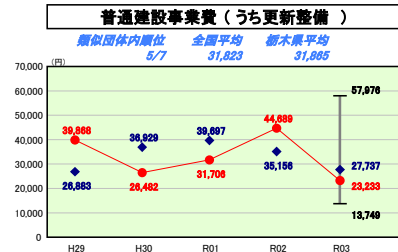
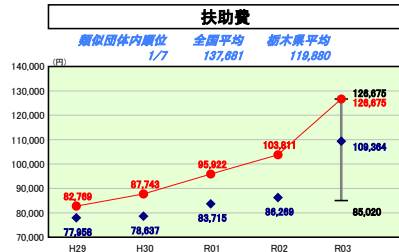
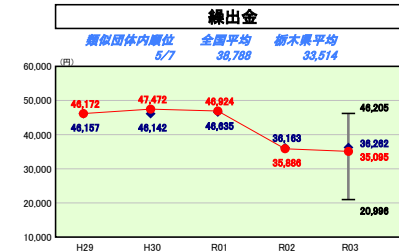
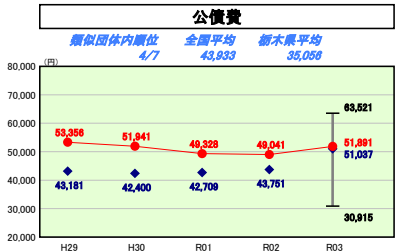
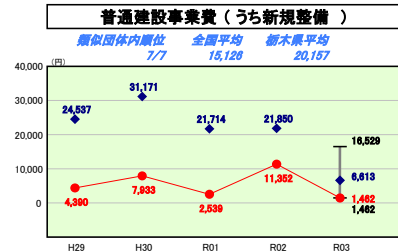
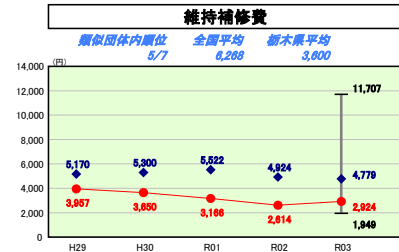
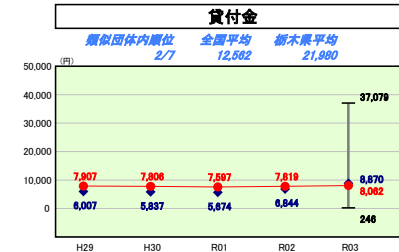
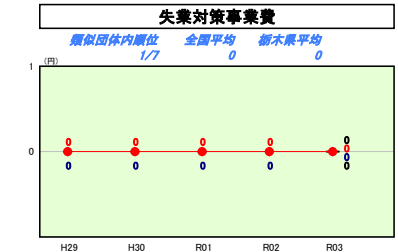
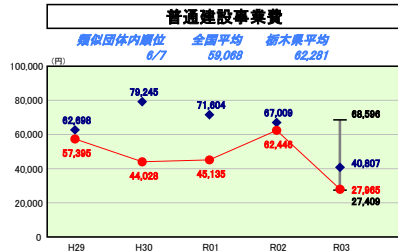
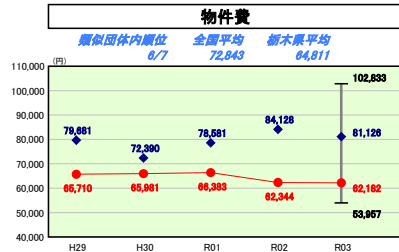
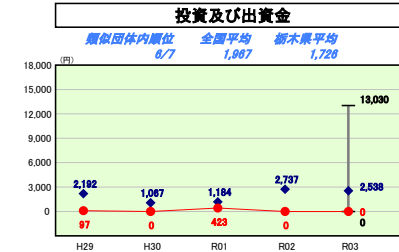
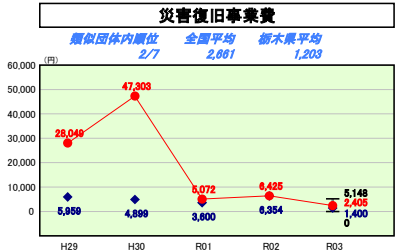
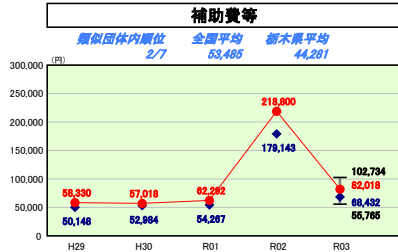
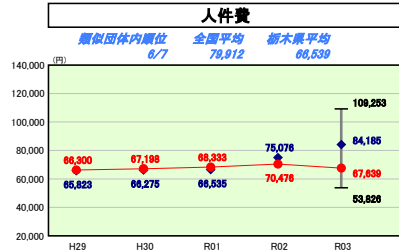
令和3年度

栃木県大田原市

人口	70,184人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,086人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	354.36k㎡	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	36,991,738千円	将来負担比率	51.9%
歳出総額	33,833,531千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実収支	3,082,617千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O
標準財政規模	19,693,537千円		
地方債現在高	30,861,212千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析額

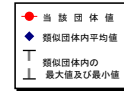
歳出決算総額は住民一人当たり482,000円となっており、前年度比143,804円の減となっている。減額の大きな要因としては、補助費等の大幅な減額であり、令和2年度に行った特別定額給付金給付事業による影響が大きくなっている。その他減少の大きい項目としては、普通建設事業費が挙げられる。普通建設事業費については前年度比34,481円減の住民一人当たり927,965円となっており、類似団体平均等を大きく下回っている。減少の要因としては、大田原中学校校舎改築事業や防災情報伝達システム整備事業等の大規模な建設事業費の減や各種道路改良事業費の抑制を行ったことが挙げられる。今後は、大規模な建設事業のピークが過ぎたことにより、普通建設事業費は大幅に増加は見込みであるが、事業の優先度や緊急度を勘案し計画的に事業を実施していく。なお、扶助費については、前年度比22,864円増と大幅な増加となり、住民一人当たり126,675円であり、類似団体平均等を大きく上回っている。主な要因は新型コロナウイルス感染症に係る施策の子育て世帯等臨時特別支援事業及び住民税非課税世帯等臨時特別支援事業の臨時的な事業費の増によることが多いが、それらの事業を除く子育て支援や障害者、高齢者などの支援に係る経常的な経費も依然として増加傾向となっており、今後も扶助費の増加が見込まれるが、引き続き社会情勢などの変化に順応した住民サービスを実施する一方、資格審査等の適正化や、市単独事業の見直しなど扶助費総額の抑制に努めている。また、積立金については、前年度比9,003円増の住民一人当たり15,145円となっている。増額の主な要因としては、決算剰余金の一部を財政調整基金に積立したことや基準財政需要額に算入された臨時財政対策債償還基金相当分を減価基金に積立したためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

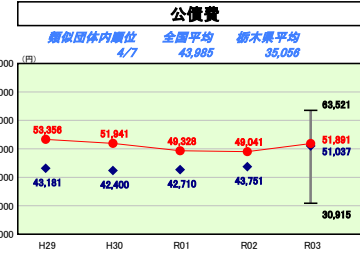
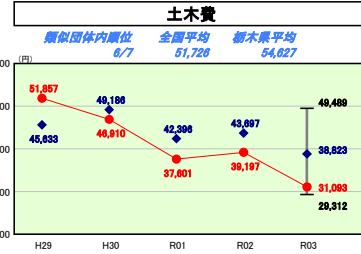
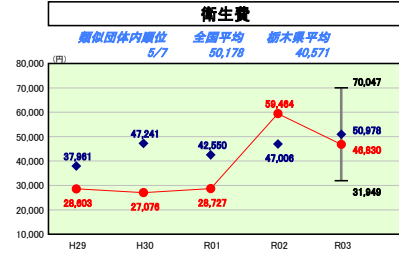
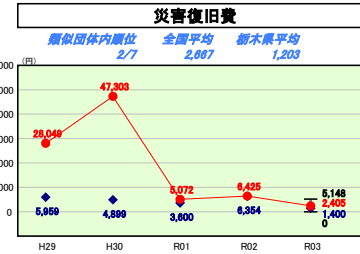
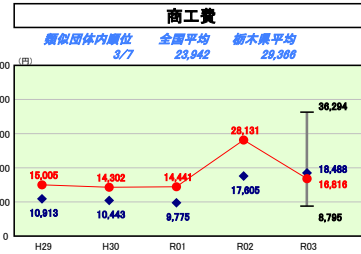
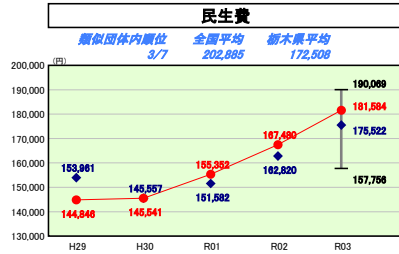
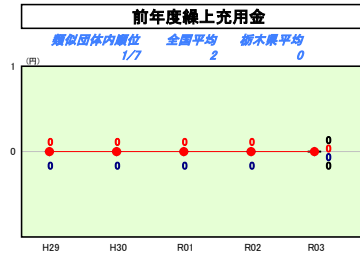
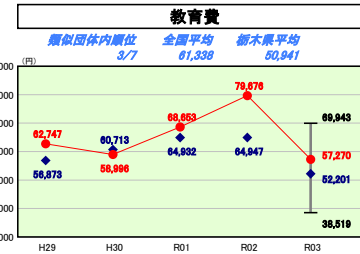
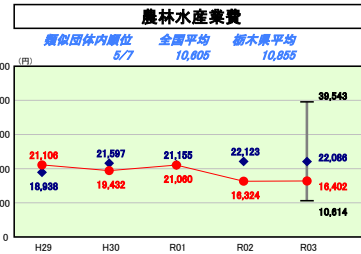
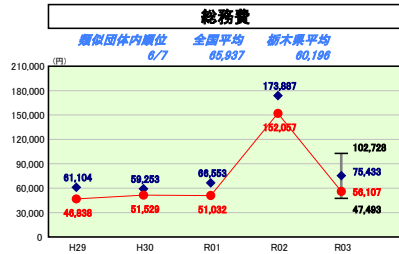
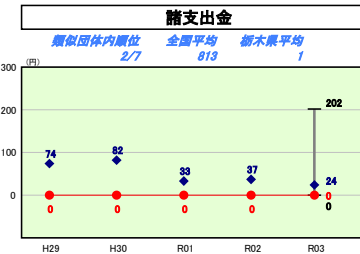
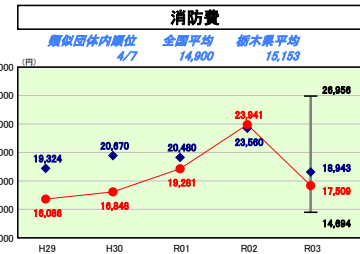
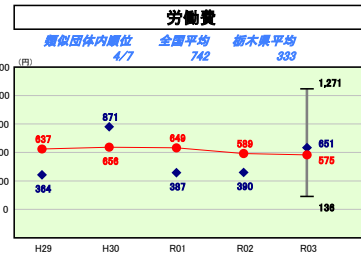
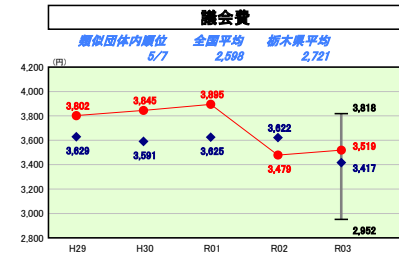
令和3年度

栃木県大田原市

人口	70,184人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	69,086人(※4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	354.36k㎡	実収公債費比率	6.0%
歳入総額	36,991,738千円	将来負担比率	51.9%
歳出総額	33,833,531千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実収収支	3,082,617千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O
標準財政規模	19,693,537千円		
地方債現在高	30,861,212千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人当たり482,000円となっており、前年度比143,804円の減となっている。減額の大きな要因としては、総務費の大幅な減額であり、令和2年度に行った特別定額給付金給付事業による影響が大きくなっている。令和3年度決算は、総務費以外にも令和2年度決算から大幅に減額している項目が多く、衛生費、商工費、土木費、消防費及び教育費が該当する。主な要因は、衛生費は広域クリーンセンター大田原の基幹的設備改良事業等に伴う一部事務組合負担金の減、商工費は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として行ったおたわら応援子ケツ事業費の減、土木費は各種道路改良事業費の減、消防費は防災情報伝達システム整備事業費及び那須地区消防組合負担金の減、教育費は大田原中学校校舎増改築事業費及びGIGAスクール構想に伴う事業費の減である。

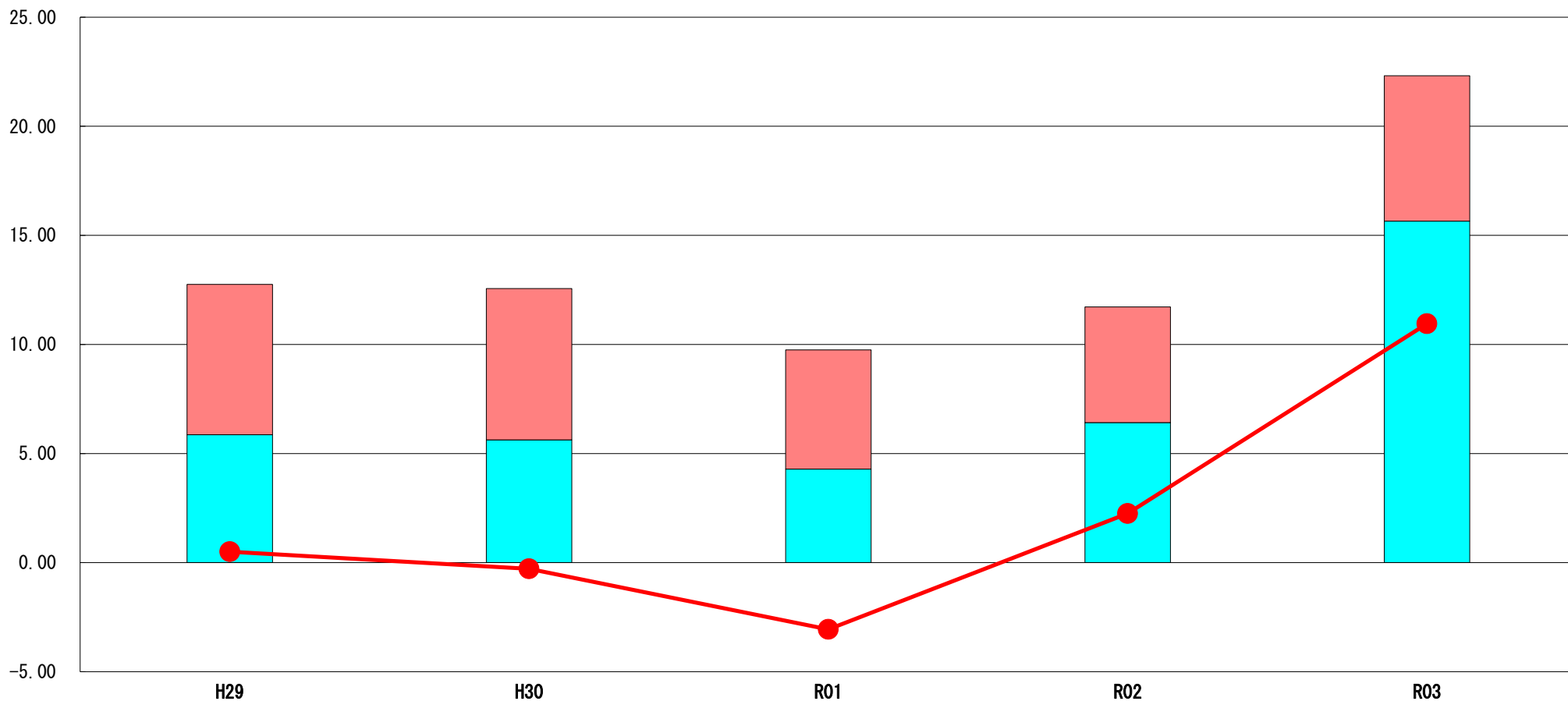
大幅に増加している項目は民生費のみであり、主な要因は新型コロナウイルス感染症に係る施策の子育て世帯等臨時特別支援事業及び住民税非課税世帯等臨時特別支援事業の臨時的事业費の増であるが、それらの事業を除く子育て支援や障害者、高齢者などの支援に係る経常的な経費も依然として増加傾向となっており、今後も民生費に係る扶助費の増加が見込まれるが、引き続き社会情勢などの変化に順応した住民サービスを実施する一方、資格審査等の適正化や、市単独事業の見直しなど扶助費総額の抑制に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

栃木県大田原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		6.89	6.93	5.46	5.30	6.67
 実質収支額		5.86	5.63	4.29	6.42	15.65
 実質単年度収支		0.50	▲ 0.28	▲ 3.06	2.25	10.95

分析欄

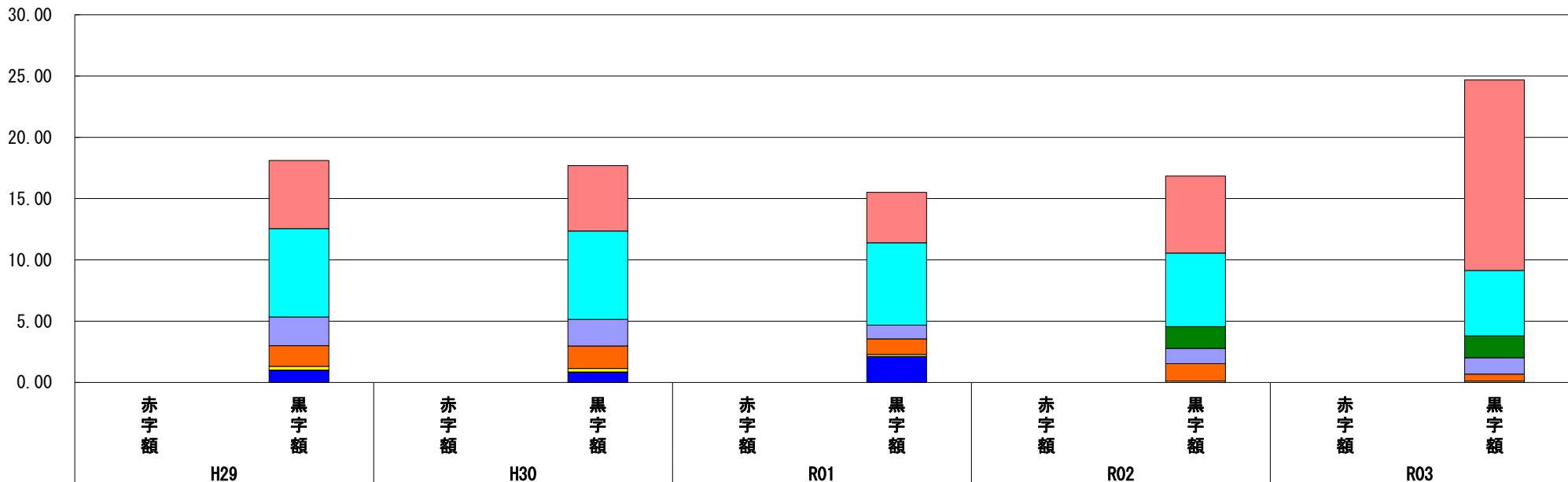
令和3年度は、国県交付金、普通交付税及び臨時財政対策債の歳入が大幅に増加したことや各種事業費の縮小に伴う歳出の減により、実質収支額が前年度比約18.6億円増、標準財政規模に占める割合では9.23ポイント増の15.65%となり、実質単年度収支についても標準財政規模に占める割合では8.70ポイント増の10.95%となっている。財政調整基金残高は、実質収支の黒字拡大に伴い、取崩しを行うことなく歳出余剰金を積立てることができたため、前年度比で増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

栃木県大田原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		5.56	5.34	4.12	6.28	15.54
水道事業会計		7.21	7.20	6.71	6.01	5.34
下水道事業会計		-	-	-	1.77	1.78
国民健康保険事業費特別会計		2.34	2.17	1.12	1.25	1.34
介護保険特別会計		1.69	1.84	1.27	1.41	0.56
子育て支援券特別会計		0.30	0.28	0.16	0.12	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.00	0.84	2.12	-	-

分析欄

令和3年度においても、全ての会計で黒字となっており、今後も歳入歳出予算の適切な執行に努め、一層の財政健全化を図っていく。

一般会計においては、国県交付金、普通交付税及び臨時財政対策債等の歳入が大幅に増加したために黒字額が増加した。

介護保険特別会計においては、保険給付費の増加及び一般会計から介護保険特別会計へ一部事業を移行したことにより歳出が増加し、黒字額が減少している。

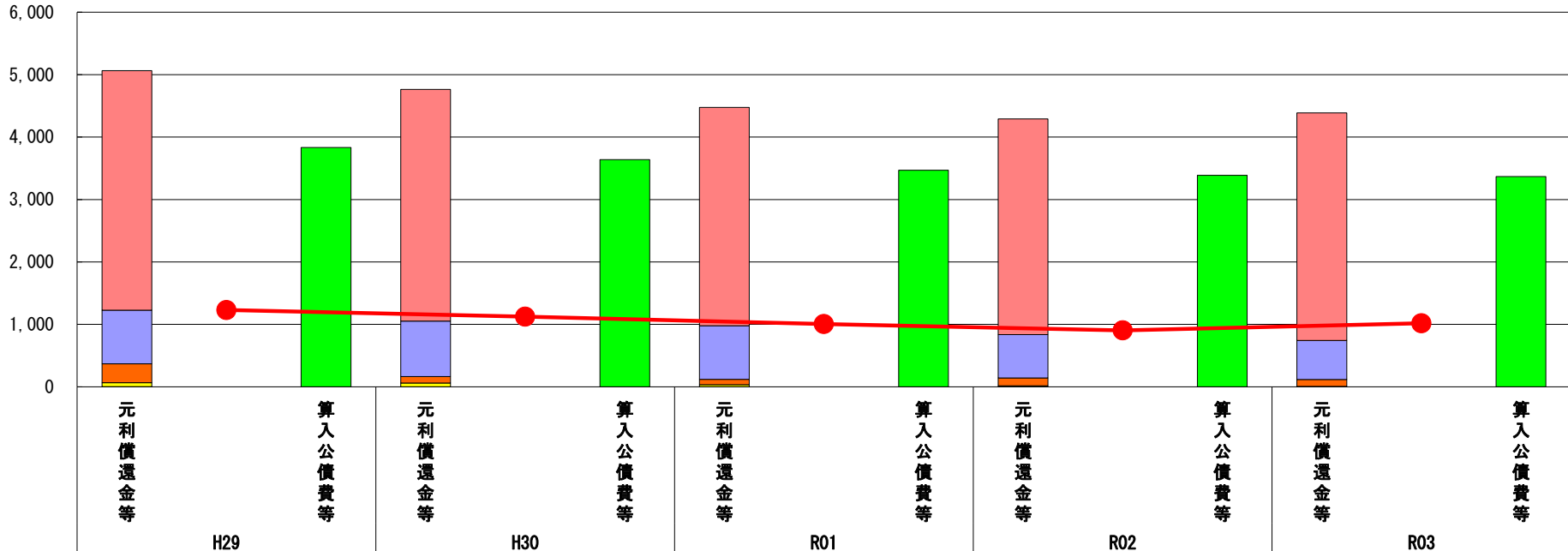
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

栃木県大田原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,837	3,711	3,497	3,456	3,642
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		859	887	859	694	626
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		303	105	87	126	112
	債務負担行為に基づく支出額		64	60	33	16	6
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,833	3,639	3,470	3,388	3,368
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,231	1,124	1,006	904	1,018

分析欄

前年度と比べ、実質公債費比率の分子のうち「債務負担行為に基づく支出額」、「組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等」及び「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」が大幅に減少したが、「元利償還金」の増加額を超えなかったため、プラス項目は増加となった。マイナス項目である「算入公債費等」は微減したが、プラス項目増が上回っており、トータルで分子の数値は増加した。

今後も引き続き、地方債発行の抑制を図り、実質公債費比率の改善に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債償還の財源として減債基金への積立は行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

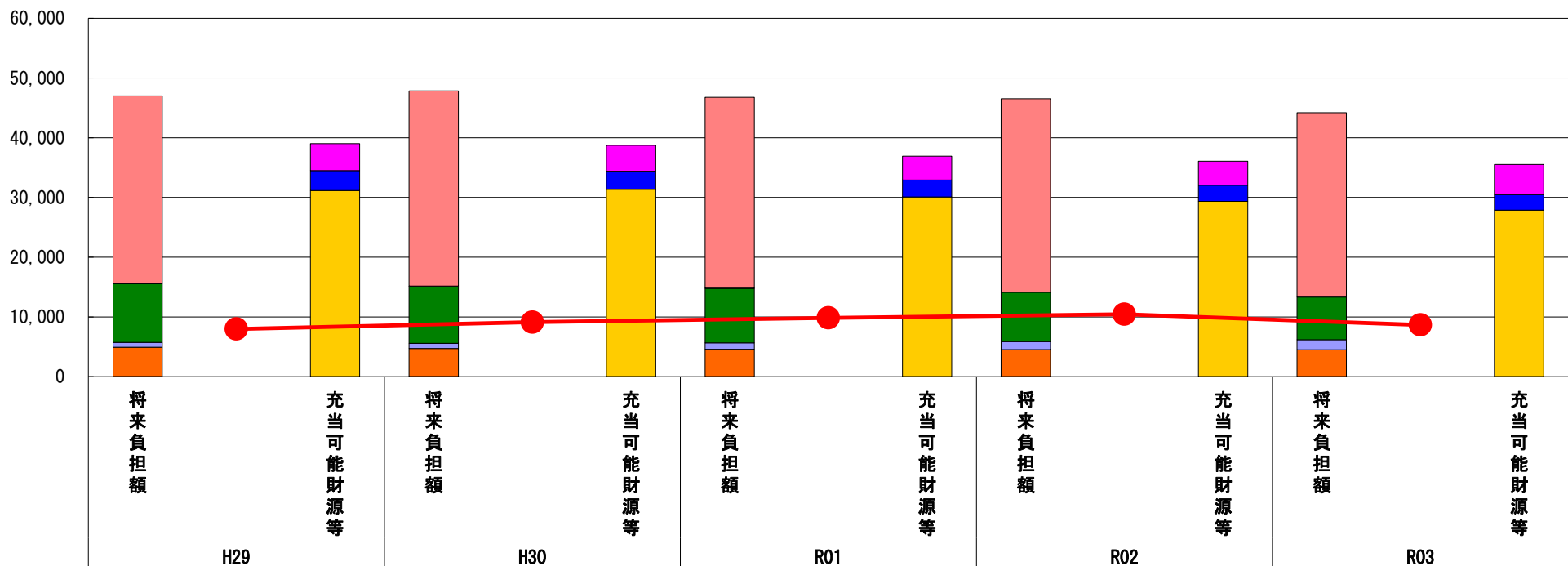
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

栃木県大田原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		31,327	32,675	31,947	32,380	30,861
	債務負担行為に基づく支出予定額		114	50	22	6	-
	公営企業債等繰入見込額		9,834	9,549	9,152	8,281	7,156
	組合等負担等見込額		799	861	1,059	1,332	1,664
	退職手当負担見込額		4,933	4,706	4,591	4,532	4,511
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	2	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,540	4,334	4,007	4,033	5,039
	充当可能特定歳入		3,322	3,004	2,836	2,710	2,596
	基準財政需要額算入見込額		31,168	31,384	30,080	29,344	27,894
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,977	9,121	9,848	10,444	8,663

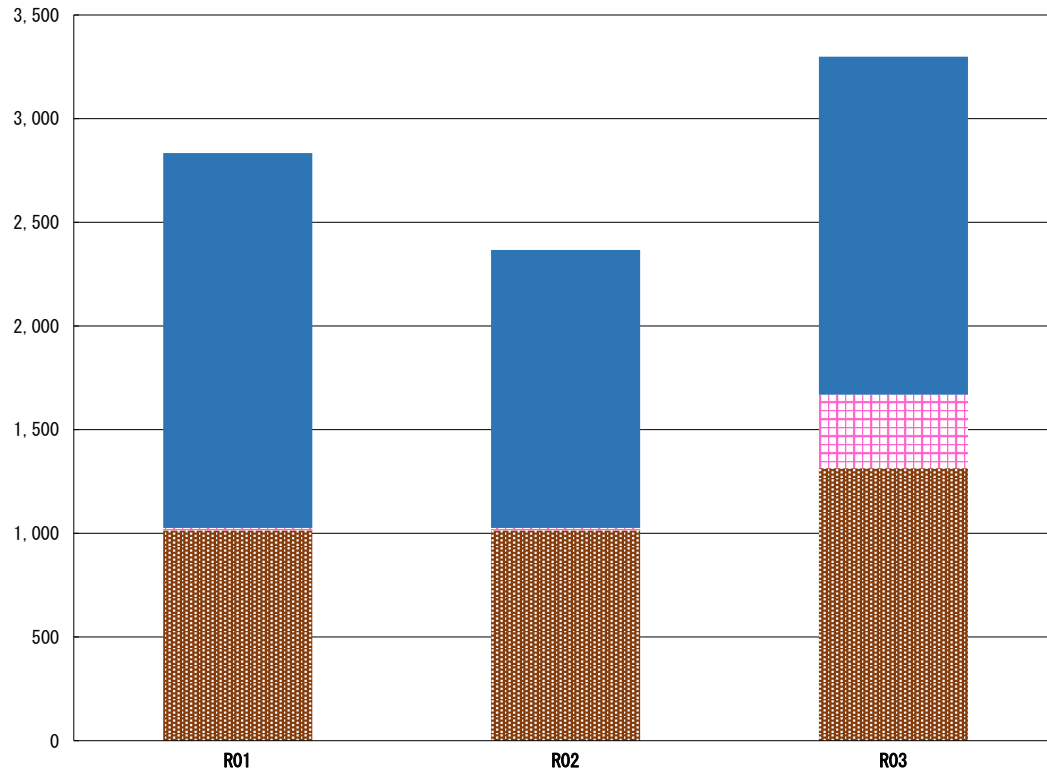
分析欄

将来負担比率の分子のうちプラス項目である「組合等負担等見込額」が増加したが、「地方債の現在高」及び「公営企業債等繰入見込額」が大きく減少したため、将来負担額が減少した。マイナス項目である「基準財政需要額算入見込額」も減少し、分子合計では減となった。今後は大規模建設事業が減少する見込みとなっているが、事業の計画的な実施や見直しを進めるとともに、財政調整基金等の充当可能基金への積立により財源の確保を図り、財政の健全化及び後世代への負担軽減に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金	基金残高	1,014	1,014	1,314
	取崩し	-	-	-
減債基金	基金残高	12	12	355
	取崩し	-	-	-
その他特定目的基金	基金残高	1,808	1,341	1,630
	スクラム基金	591	491	622
	公共施設整備等基金	489	269	458
	合併振興基金	441	241	141
	奨学基金	119	119	122
	あすなろ基金	98	98	98
	基金残高合計	2,834	2,366	3,299
	取崩し	-	-	-

令和3年度

栃木県大田原市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金については、合併算定替の縮減による普通交付税の減額などによる財源不足を補うため取崩しを行っており減少傾向にあったが、令和3年度は国県交付金、普通交付税及び臨時財政対策債等の歳入が大幅に増加したことにより決算剰余金が多く、その一部を積立てたために増加した。

減債基金については、平成29年度に財源不足を補うため償還に係る財源として取崩しを行った結果、基金残高が12百万円となり、平成30年度から令和2年度までは取崩しも積立ても行わなかったため増減がなかったが、令和3年度は基準財政需要額に算入された臨時財政対策債償還基金費相当分を積立てたため、増加した。

その他特定目的基金については、後年度の財政需要のために全体的に積み立てを行ったことにより増加している。

(今後の方針)

少子高齢化の進行による社会保障費の増加や、公共施設の老朽化対策など経常経費の増大により財源不足が見込まれ、財政調整基金や各特定目的基金の取崩しにより対応せざるを得ない状況が予想されるが、事務事業や補助金等の見直しなどにより財源不足を圧縮し、可能な限り収支均衡を図ることで財政調整基金及び特定目的基金からの取崩しを抑制し残高を維持していく。

財政調整基金

(増減理由)

取崩しを行うことなく、決算剰余金の一部(3億円)を積立てため、前年度から基金残高が増加した。

(今後の方針)

事務事業や補助金等の見直しなどにより財源不足を圧縮し、可能な限り収支均衡を図ることで財政調整基金の年度末残高10億円以上を目標に年度間の財政調整機能の維持に努める。

減債基金

(増減理由)

取崩しを行うことなく、基準財政需要額に算入された臨時財政対策債償還基金費相当分を積立てたため、前年度から基金残高が大幅に増加した。

(今後の方針)

今後、公債費については緩やかに減少していく見込みであり、償還等の財源として減債基金の積み立てを行う財政計画は無いが、将来的に大規模な事業を実施することとなった場合などを想定し市債の適正な管理を行うことができるよう、収支の状況等を見ながら積立を検討していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

積立額が多い上位5つの基金

- ・スクラム基金
- ・高齢者等の保健福祉の増進と地域福祉の向上に資する事業に要する経費
- ・公共施設整備等基金
- ・公共施設の整備等に要する経費
- ・合併振興基金
- ・市民の連帯の強化及び地域の振興に要する経費
- ・奨学基金
- ・奨学資金の貸与に関する事務の円滑かつ効率的な実施に要する経費
- ・あすなろ基金
- ・児童生徒の表彰と青少年の国内外の交流に関する事業に要する経費

(増減理由)

各特定目的基金は、設置目的に応じた事業の実施に係る財源として取崩しを行っており、全体的に減少が続いていたが、令和3年度は全体的に積立を行ってために基金残高が増加した。

スクラム基金は、高齢者保健福祉に係る後年度の財政需要に備え積立を行ったために増加しており、合併時の水準まで戻った。

また、公共施設整備等基金は、平成29年度から平成30年度まで実施した庁舎復興再整備事業及び令和元年度から実施している大田原中学校校舎増設事業の実施に伴い取崩しを行っていたが、今後、公共施設個別施設計画等に基づき公共施設の老朽化対策を行うために積立を行っており、増加している。

合併振興基金は地域の振興に係る事業として各地域で行われている祭りの開催費などに係る財源として取崩しを行っており減少しており、令和4年度末にはすべて取崩しを行う予定である。

(今後の方針)

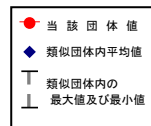
その他特定目的基金について、設置目的に関連した事業の実施に係る財源として取崩しを行うことが見込まれるが、収支の状況等に応じ積立を行い、基金残高の維持に努めていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

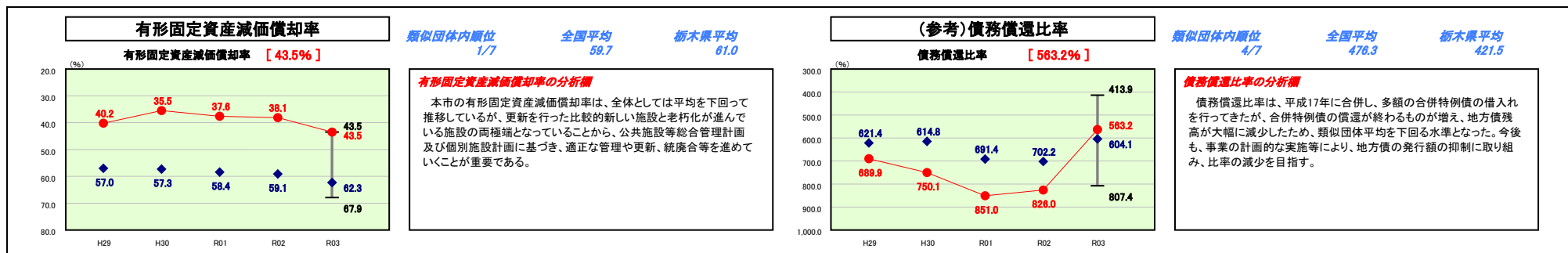
令和3年度

栃木県大田原市

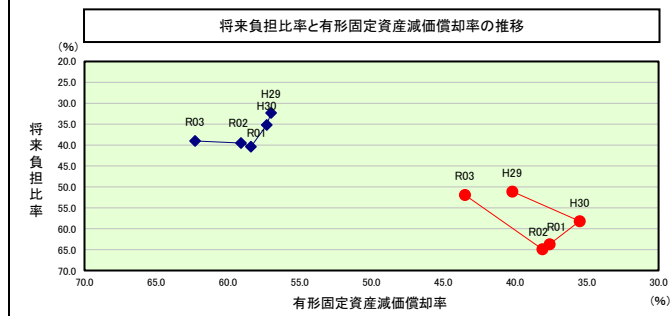
人口	70,194人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	69,086人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	354.36 km ²	実質公債費比率	6.0 %
歳入総額	36,991,738千円	将来負担比率	51.9 %
歳出総額	33,833,531千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実収支	3,082,617千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O
標準財政規模	19,693,537千円		
地方債現在高	30,861,212千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



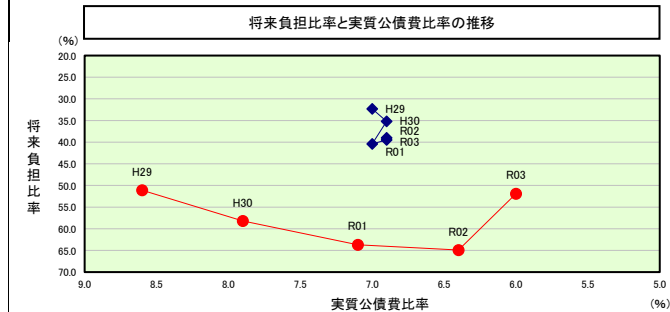
分析欄

令和3年度の将来負担比率は、地方債残高が大幅に減少したことにより、前年度と比較して大幅に下回った。有形固定資産減価償却率は、類似団体に比べて低いものの、老朽化が進んでいる施設も多くあるため、公共施設等個別施設計画等に基づき適正な管理や更新、統廃合等を進めながら、今後の公共施設の老朽化対策に備えた財政健全化に引き続き注力する必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	51.1	58.2	63.7	64.9	51.9
	有形固定資産減価償却率	40.2	35.5	37.6	38.1	43.5
類似団体内平均値	将来負担比率	32.3	35.2	40.4	39.5	39.0
	有形固定資産減価償却率	57.0	57.3	58.4	59.1	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率、将来負担比率ともには令和2年度に比べ下降したが、類似団体内平均値を大きく上回っている。普通交付税措置率の高い地方債の発行などを行い、将来負担の軽減に努める。

(参考)

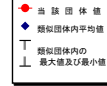
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	51.1	58.2	63.7	64.9	51.9
	実質公債費比率	8.6	7.9	7.1	6.4	6.0
類似団体内平均値	将来負担比率	32.3	35.2	40.4	39.5	39.0
	実質公債費比率	7.0	6.9	7.0	6.9	6.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

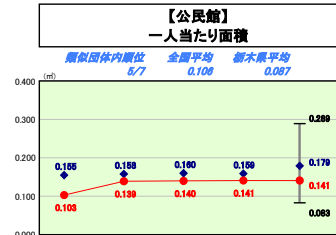
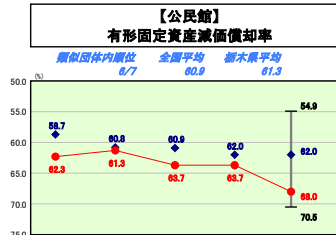
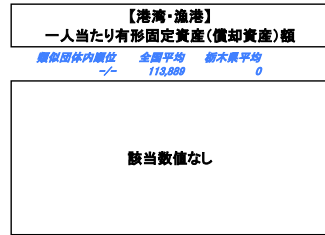
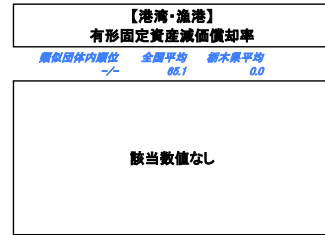
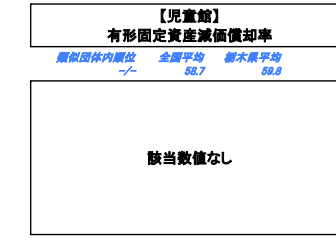
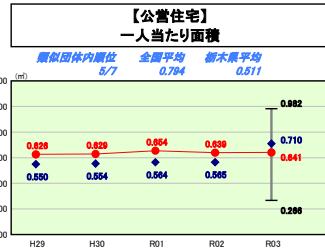
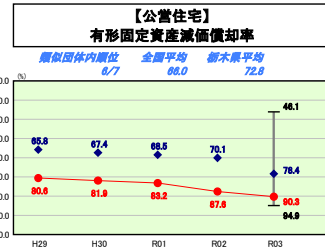
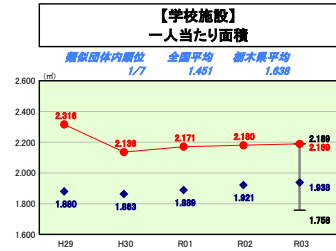
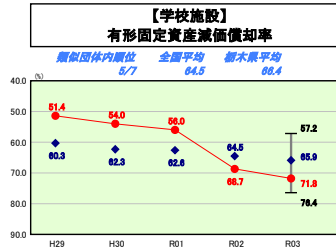
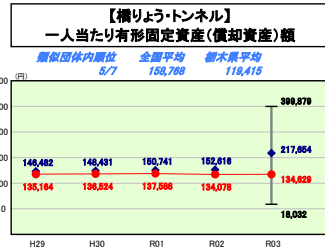
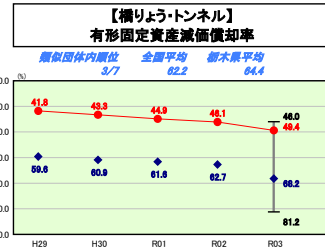
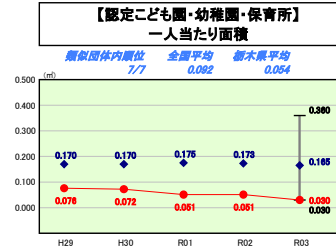
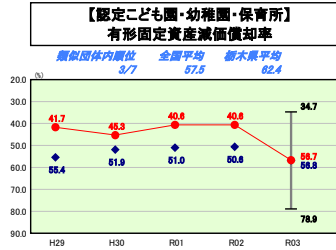
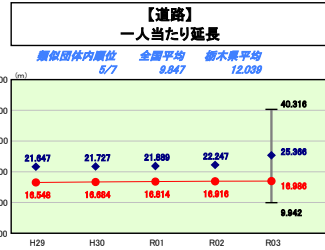
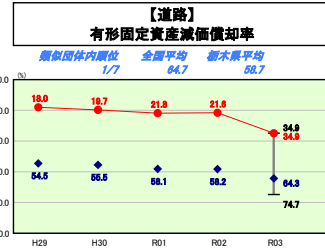
令和3年度

栃木県大田原市

人口	70,194	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,086	人(04.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-	%
面積	354.36	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	36,991,738	千円	将来負担比率	51.9	%
歳出総額	33,833,831	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	3,082,617	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	19,093,537	千円			
地方債残高	30,661,212	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

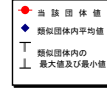
認定こども園・幼稚園・保育園の有形固定資産減価償却率は、令和2年度まで平均を下回っていたが、令和3年度に比較的新しい保育園1施設を民間へ譲渡したことから、減価償却率は上昇した。それにより、一人当たり面積はさらに減少したことから、少子化や子育てニーズを踏まえた整備等が必要である。
 学校施設の有形固定資産減価償却率は、大規模改修や建替え、少子化に伴う統廃合等により老朽化した校舎の廃止等を進めることで、これまで類似団体・全国平均より低い水準で推移してきたが、思うように老朽化による改修等が進められていないため、類似団体平均を超えることとなった。また、学校施設一人当たりの面積は、統廃合を行っているが、地球事情による統合の限界や、少子化、過疎化等の進行もあり高い水準で推移している。
 公営住宅は、計画的に改修等を進めているが、昭和期に建築された施設が多く老朽化が激しいため、政策空き家として廃止を行い取壊しを含め総量の適正化を段階的に進めているところである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

栃木県大田原市

人口	70,194	人(04.11現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,086	人(04.11現在)	運給実赤字比率	-	%
面積	354.36	km ²	実質公債比率	6.0	%
歳入総額	36,991,738	千円	将来負担比率	51.9	%
歳出総額	33,833,831	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	3,082,617	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	19,693,537	千円			
地方債現在高	30,661,212	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

図書館の有形固定資産減価償却率は、平成25年に市内複合施設内に整備、移転した図書館があるため、類似団体・全国平均と比べ低い水準で推移している。一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率は、施設の改修を行ったことで、償却率は低下したが、類似団体の水準は上回っている。また、一人当たりの有形固定資産額が高いことから、広域連携等による施設の適正化についても引き続き検討する必要がある。
 体育館・プールの有形固定資産減価償却率は、平均を大きく上回って推移していることから廃止を含めた改修等を早急に進める必要がある。また、一人当たり面積についても平均を上回っているため、近隣公共団体との連携も視野に入れ、施設量の適正化を検討する必要がある。
 保健センター・保健所は、令和3年度に施設の売却を行ったため、償却率は未記載となっている。福祉施設一人当たり面積は平均より低く、今後、高齢化の進行等により利用者の増加が見込まれることから、複合化による施設面積の確保や適正化を図る必要がある。
 庁舎については、新庁舎建設に伴い有形固定資産減価償却率は平均を大きく下回っているが、支所・出張所を含め計画的に修繕を行っていく必要がある。